

2025 年 11 月 10 日

各位

会 社 名 株式会社建設技術研究所
代表者名 代表取締役社長執行役員 西村 達也
(コード：9621、東証プライム)

経済産業省が定める「DX 認定」取得のお知らせ

株式会社建設技術研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：西村 達也）は、2025年11月1日付で経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」に認定されましたのでお知らせします。



■DX認定制度

「情報処理の促進に関する法律」に基づき「デジタルガバナンス・コード」※の基本的事項に対応し、DXに取り組んでいると認められた企業を国が認定する制度です。

今回当社は、AI・データ活用における具体的な取り組みと、その継続的な実施体制が評価され、DX推進の基盤が整備されているとして認定を受けました。

※ 企業のDXに関する自主的取り組みを促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を経済産業省が取りまとめた指針。

■CTIグループのDX戦略

CTIグループは、中長期ビジョン「SPRONG 2030」で掲げた、ありたい姿「グローバルインフラソリューショングループ」として成長することを目指しています。そのためにはこれまでの生産システムにおける課題を解決し、さらに進化させる必要があります。

CTIグループ中期経営計画2027では、業務の生産性向上・将来的な受注拡大につながるDX投資を重点的に推進するため、2025～2027年で35億円投資する方針としています。

この度、具体的なDX施策の推進方針を「CTIグループ DX推進方針2027」として取りまとめました。このDX推進方針に沿って、生産性向上及び品質・安全確保に向けた技術開発への投資を積極的に行い、DX推進に取り組んでまいります。

■添付資料：CTIグループ DX推進方針2027

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社建設技術研究所 管理本部広報室 米山 koho@ctie.co.jp

TEL：03-3668-4226（直通）

〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1 日本橋浜町 F タワー

CTIグループ DX推進方針2027

東証プライム / 証券コード : 9621

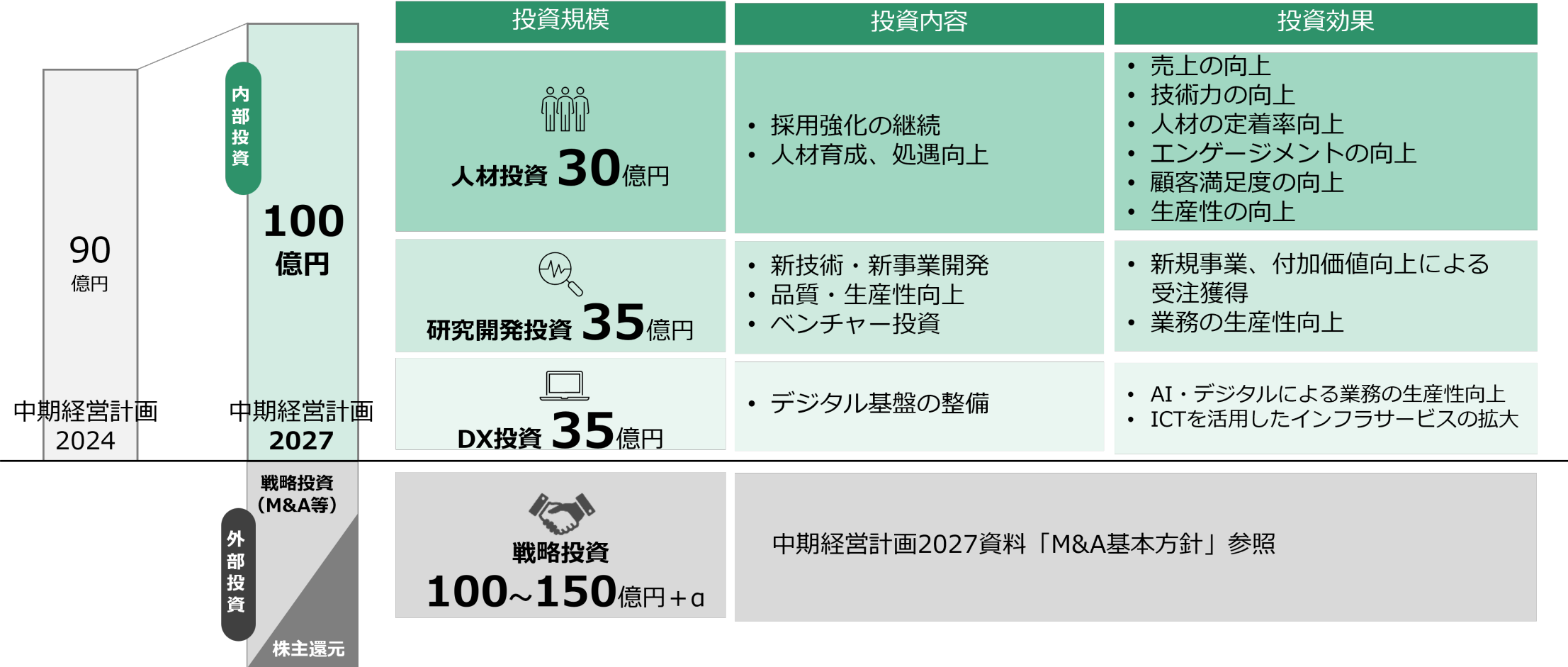
株式会社 建設技術研究所

2025年11月10日 公表



- CTIグループの中期経営計画2027「投資方針」：
業務の生産性向上・将来的な受注拡大につながるDX投資を重点的に推進するため、2025～2027年で35億円投資する方針としました。
- この度、DX施策の推進方針を「CTIグループ DX推進方針2027」として取りまとめました。

中期経営計画2027 投資方針



CTIグループの

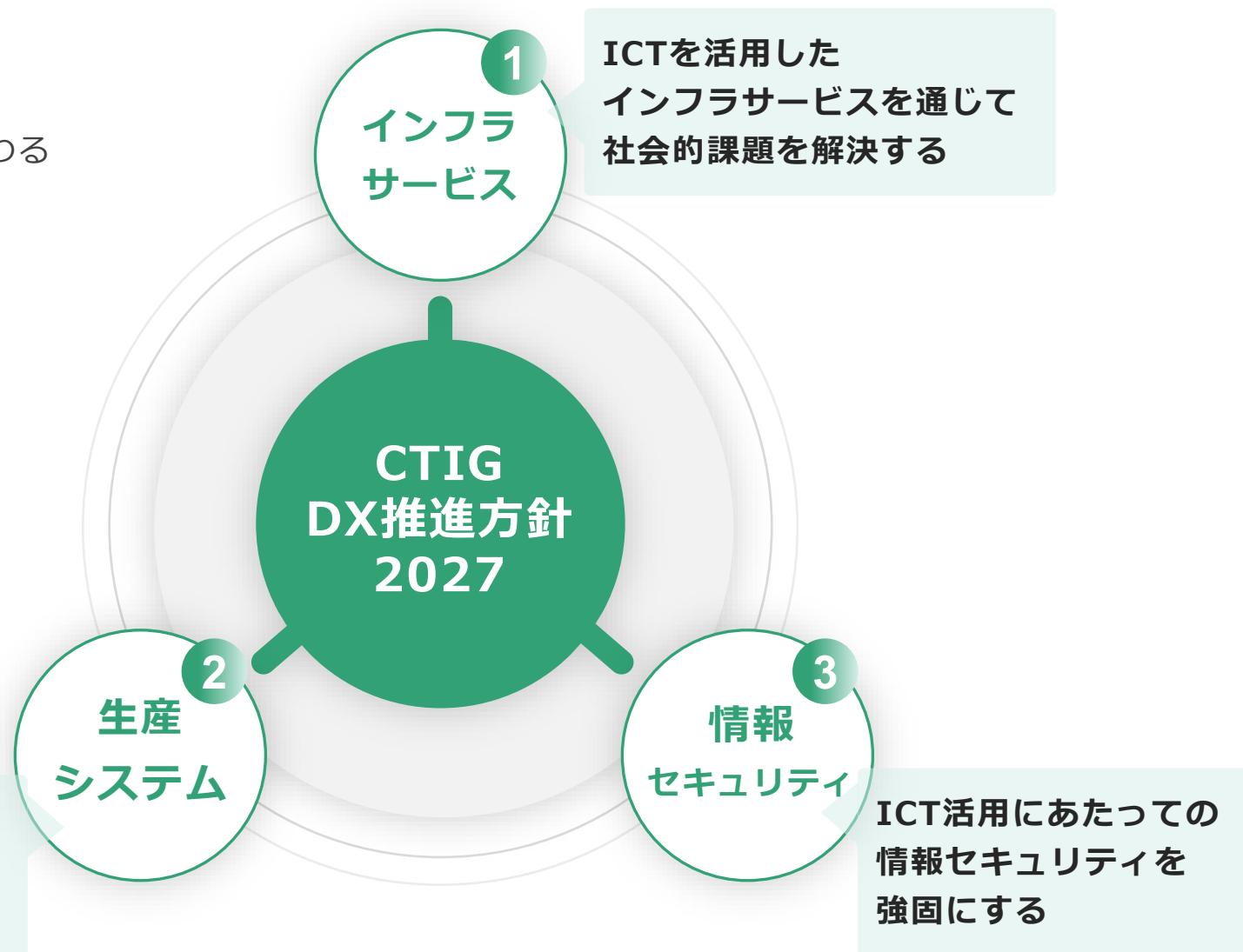
DX推進の本丸となる方針

私たちは、防災・減災、エネルギー、地方創生などに関わる社会のさまざまな問題に対して、生成AIにより構造化した世界中のあらゆる情報とCTIグループの人材・英知を融合させて最適なソリューションを提供します。

そのために、

- ①ICTを活用したインフラサービス
 - ②ICTを活用した生産システム
 - ③ICTを活用にあたっての情報セキュリティ
- の3点を基軸とし、各取り組みをデータで連携させ、データドリブン経営を推進します。

ICTを活用して生産性と企業価値を向上させる仕組みをつくる



DX投資 35億円（デジタル基盤整備）の投資先

Target 01

インフラサービス事業の ポートフォリオ変革

ICT、IoT、AIを活用した
インフラサービス拡大

- **情報提供サービス**
防災情報サービス、次世代モビリティサービス、
地方創生情報サービス
- **インフラの維持管理・運用**
AI異常検知・劣化診断サービス、
AI/IoTインフラオペレーション支援、
エネルギーマネジメントサービス
- **事業執行支援**
事業監理業務、PM/CM業務、PFI/PPP、
包括管理業務を効率的に行うための
情報プラットフォーム、AIエージェント

Target 02

生産システム改革

AIを駆使し、
AIにはつukれない成果を創る

- 技術資産や組織の暗黙知を最大限に活かす
生成AIエージェントの導入
- 品質・人材育成・収益性向上・作業効率化を
一体で進めるための
プロジェクトマネジメント・フレームワーク

Target 03

情報セキュリティ強化

サイバー攻撃等の脅威に対する
リスクマネジメント

- 国内外で業界横断的な情報共有や協力体制を
構築するためのチーム（CSIRT）設置
- Security Operation Center（SOC）による
サイバー攻撃等の集中監視





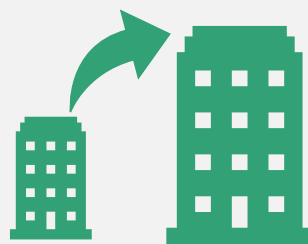
Point 01

売上収益性

- ✓ ICTを活用したインフラサービスの拡大
- ✓ 非労働集約型のビジネスモデルの導入

情報提供サービス部門売上高

2024年 2027年
32億円 → **45** 億円



Point 02

中長期的な 企業価値

- ✓ 定型作業の自動化・効率化による生産性向上
- ✓ プロジェクトマネジメントの強化
- ✓ 技術資産の蓄積・活用→人材育成・技術継承
- ✓ 品質・顧客満足度向上による競争力強化・
受注機会拡大

生産性※

10 %向上

管理技術者数

5 %/年増

業務表彰数

80 件/年

※時間あたりの内部生産高



Point 03

リスク

- ✓ AIによるエラー検知
- ✓ 情報セキュリティ強化による事業継続性強化

重大なミス・クレーム・情報インシデント

0 件

- DX推進担当役員を旗振り役とし、社内の各部門が連携してDX施策を推進する体制を構築しています。

データドリブン経営支援

KGI・KPI目標管理
デジタルマーケティング
ICTを活用した新事業開発
情報セキュリティ強化

企画・営業本部
ICTセンター

事業部門
技術部門

DX推進担当役員

DX推進部
DX推進センター

国土文化研究所

ストック型生産・サービス

現場の視点から
新たなサービスを考案し、
UXの要件定義と開発を行う

UX開発

UI開発

中央研究所機能

事業部門が検討するUXに必要な
先端技術やUIを開発する

デジタルカルチャー浸透

社内で開発した技術や
基幹ソフトウェア活用技術を
社内に水平展開する

経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに挑戦する



未来につづく
安全・安心を

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

株式会社 建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号（9621 東証プライム）

代表取締役社長執行役員 西村 達也

問合先 取締役常務執行役員 管理本部長 松岡 利一

電話 03-3668-4125